

# ふくしまから はじめよう。「食」と「ふるさと」新生運動推進本部 平成30年度事業報告

平成30年度は、これまでの4年間の運動の成果を踏まえ、それぞれの取組を深化させるとともに、推進本部及び地方推進本部を構成する各機関・団体と連携を強化しながら、生産、流通、消費の各分野が一丸となり、本県農林水産業の復興・再生に向けて、「食の安全・安心運動」、「生産再生運動」、「風評払拭・消費拡大運動」、「情報発信運動」の4つの運動を展開しました。

## 1 共通事項

### ○ 推進本部総会等の開催

平成30年度の「ふくしまから はじめよう。『食』と『ふるさと』新生運動推進本部総会」は書面開催とし、平成30年7月13日に平成30年度の活動計画及び予算等を承認いただきました。

また、専門部会として「福島県農林水産業・農山漁村活力創造推進連絡会議」を平成31年2月26日に開催し、平成31年度農林水産関係予算に関する重点施策の情報共有や意見交換等を行いました。



第1回 福島県農林水産業・農山漁村活力創造推進連絡会議  
(平成31年2月26日 福島市)

### ○ 地方推進本部会議等

各地方における新生運動の推進を図るため、県内7地方において、総会を開催したほか、地域の実情に応じたテーマを掲げ、生産者や流通業者、消費者を参集し、意見交換会を開催しました。



県北地方推進本部において開催した  
総会(平成30年7月6日)

#### 【地方推進本部の総会開催状況】

県北：平成30年7月6日開催 県中：平成30年7月9日開催  
会津：平成30年11月15日開催 南会津：平成30年6月29日開催  
相双：平成30年6月26日開催 いわき：平成30年9月27日開催

## 2 食の安全・安心運動

### (1) 安全対策の徹底による食の安全確保

#### ○ 放射性物質対策

安全な農林水産物の供給に向けて、放射性物質の吸収抑制対策やきめ細かな検査の実施を徹底しました。

#### 【吸収抑制対策の実施状況】

水稻におけるカリ肥料施肥面積 54,625ha（作付面積対比 92.6%）

※平成 30 年度福島県営農再開支援事業決算見込調査(H30.12.27 時点)より

#### 【生産・流通・消費の各段階における放射性物質のきめ細かな検査状況】

区 分	検査数	検査機器配備状況
米の全量全袋検査	約 920 万件	204 台(ﾊﾞﾙﾄｺﾝﾊﾟｰ式)
緊急時環境放射線モニタリング	16,708 件	11 台(Ge 半導体分析器)
あんぽ柿の全量非破壊検査	5,226,328 トル 67,765 箱	33 台(非破壊検査機器) 10 台(個包装検査機)
自家消費野菜などの簡易検査	46,701 件	327 台
学校給食モニタリング	3,618 件	— (委託)

(平成 31 年 3 月末現在)

#### 【米全量全袋検査及び緊急時環境放射線モニタリングの実施結果】

(H30.4~H31.3)		検査数	基準値超過数	超過数割合
米全量全袋検査(平成30年産)		約 920 万件	0 件	0.00%
モニタリング	野菜・果実	2,455 件	0 件	0.00%
	原乳	350 件	0 件	0.00%
	肉類	3,856 件	0 件	0.00%
	鶏卵	96 件	0 件	0.00%
	水産物	7,134 件	5 件(※1)	0.07%
	山菜・きのこ	1,733 件	1 件(※2)	0.06%

(※1)川・湖沼の魚種のみ (※2)野生山菜のみ

(平成 31 年 3 月末現在)



放射性物質の検査



米の全量全袋検査

## ○第三者認証GAP等の取得促進

農業については、環境と共生する農業の推進を図るとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会への食材供給を目指し、第三者認証GAP取得促進を支援しました。

林業については、適正な森林管理による木材の流通を図るため、林業事業者等の森林認証取得に向けた取組を支援しました。

水産業については、MEL等、水産エコラベルの認証取得を支援し、他産地との差別化、県産水産物の競争力強化を図りました。



ふくしま GAP  
チャレンジセミナー  
(平成31年2月21日)

### ○農業

【GGAP・JGAP・FGAP等取得件数：151件（H29：62件、H30：89件）】

### ○林業

【FM認証（森林管理）：8事業者、認証面積21,899ha  
（H29：8事業者、認証面積6,303ha）】

【CoC認証（加工流過程）：14事業者（29社）（H29：16事業者（31件））  
（FSCとSGECの重複除く）】

### ○水産業

【MEL生産段階認証：14件（H29：13件、H30：1件）】

【MEL流通加工段階認証：7件（H29：7件）】

（平成31年3月末現在）

### 【構成団体等における特徴的な取組】

- 福島県農業協同組合中央会、公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会、福島県漁業協同組合連合会、福島県商工会議所連合会等では、独自に放射線物質の自主検査を実施するなど、安全・安心な農林水産物の供給に向けた取組を支援しました。



原木の非破壊検査  
（公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会）

## (2) 消費者の食への安心感の醸成

- 放射性物質の検査結果の提供  
放射性物質の検査結果の分かりやすい情報提供や消費者の放射線に対する正しい理解の促進に取り組みました。



「福島県農林水産物・加工食品モニタリング情報」  
(<http://www.new-fukushima.jp/>)

【「福島県農林水産物・加工食品モニタリング情報」

平成30年度アクセス人数:約 33,600 人】

- 消費者対象イベントにおけるPR活動  
各種イベントにおいて、安全・安心に関するパネルの展示や新生運動 LINE 公式アカウント等のPRを行いました。

また、相双地方においては、生産現場の見学や農作業体験等を通し、農林水産業の現状や安全・安心の取組に対する理解醸成を図ることを目的に、小学生親子を対象としたバスツアーを開催しました。



安全・安心実感ツアーにおける  
大型園芸施設見学  
(南相馬市鹿島区)

### 【構成団体等における特徴的な取組】

- 福島県消費者団体連絡協議会では、「エシカル消費」(\*)をテーマに、これからの消費活動は、環境を考え、地産地消、地域へ配慮した買い物などが大切であることを学ぶ出前講座を実施しました。

※消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと。(消費者庁HPより)

## 3 生産再生運動

### (1) 力強い農林水産業の生産体制の確立

- 農業  
震災及び原子力災害からの復興に向けて、ICT等の先進技術を活用した生産量の回復や経営体の規模拡大による農業構造の強化等に取り組むとともに、意欲ある担い手の育成や女性農業者の活動支援に取り組みました。



ロボットトラクタ導入による  
スマート農業の実践  
(南相馬市)



【認定農業者数：7,721 経営体（※H30.3月現在）（H29：7,771 経営体）】

【新規就農者数：219人（4年連続200人超）】

【農地所有適格法人：429法人（※H30.1月現在）（H29：384法人）】

【営農再開面積：4,606ha（※H29実績 対象面積の26%）】

## ○ 林業

高性能林業機械の導入支援や森林GISと地上レーザ計測を活用した資源管理など、森林資源を活用した地域の活性化を支援しました。

また、6月には天皇皇后両陛下のご臨席を仰ぎ、南相馬市原町区雫地内の海岸防災林整備地を大会会場に「第69回全国植樹祭」を開催し、県民が森林を守り育てる意識の醸成に取り組みました。



第69回全国植樹祭  
（南相馬市）

【ふくしま森林再生事業の実施：44市町村】

【企業の森林づくり協定の締結：11社、16協定】（平成31年3月末現在）

## ○ 漁業

水産試験研究の中核機関として整備を進めてきた水産海洋研究センター（いわき市）は平成31年3月に竣工し、底魚資源研究や栽培漁業の拠点として整備を進めてきた水産資源研究所（相馬市）は同年2月に全面供用を開始しました。これらの研究施設を十分に活用し、水産業の復興に必要な試験研究を着実に推進していきます。



水産海洋研究センター  
（いわき市）

また、水産エコラベル認証の取得や高鮮度化に必要な施設整備の支援により、県産水産物の競争力強化に取り組むとともに、漁業技術の研修や漁業体験等の漁業担い手の確保・育成の取組を支援しました。

【試験操業対象種：全ての魚介類（出荷制限魚種を除く）（H29.3.29以降）】

【操業再開した経営体数：564経営体（H29：523経営体）】

（平成30年12月末現在）

## ○ 農山漁村

地域環境や地域コミュニティの維持・向上のため、日本型直接支払制度により、多面的機能の増進に寄与する共同活動を支援しました。

また、拡大傾向にある鳥獣被害の防止対策を推進し、農業の振興や地域の活性化を図りました。



電気柵の設置指導  
(南会津町)

- 【多面的機能支払交付金：1,416 組織、63,513 ha (H30 年度)  
(H29：1,392 組織、62,056 ha)】
- 【中山間地域等直接支払事業協定数：1,174 件、15,257ha (H30 年度)  
(H29：1,171 件、15,229ha)】
- 【有害鳥獣による農作物被害額：1 億 4,315 万円 (H29 年度)  
(H28：1 億 6,815 万円)】

## ○ 農林水産業再生セミナー (H31. 2. 20)

農林漁業者が夢のもてる農林水産業の実現に向けて、農林水産業の生産性の向上と農林漁業者の所得拡大のためのセミナーを開催しました。(参加者 70 人)



セミナーの様子(福島市)

開催テーマ「産地の強化と地域農業の発展を考える」

講演1「園芸メガ団地等の秋田県全域展開に向けた取組」

講演2「地域を守るために、農業経営を未来へ～独自の人材育成と農地管理～」

### 【構成団体等における特徴的な取組】

- 一般社団法人福島県農業会議では、法人化を含む農業経営全般に関するコンサルティングを実施したほか、「アグリビジネススクール」を開催し、マーケティングに関する研修を行いました。
- 公益財団法人福島県農業振興公社では、効率的で安定的な経営体を育成するため、意欲ある経営体へ農用地等の集積・集約化を行うとともに、農業次世代人材投資資金を活用し、就農に向け研修を行う者の所得確保を支援しました。
- 福島県中小企業団体中央会では、地域産業6次化による雇用の確保と所得の向上を図るため、農林漁業者等のマーケットインの志向に基づく商品開発、販売戦略の構築等を支援する専門家を登録・派遣し、フォローアップを行うとともに、新商品の開発促進や県内事業者の人的交流、販路開拓等のマッチングを強化し、新しくしま地域産業6次化戦略の推進を図りました。

## (2) ふくしまブランドの回復・強化

### ○ ふくしまの恵みイレブン

「ふくしまの恵みイレブン」品目等の作付拡大や県オリジナル品種の活用により収益性の高い産地づくりに取り組みました。

特に、米においては、平成30年産米の食味ランキングにおいて「特A」を4産地品種で獲得し、2年連続で全国トップとなりました。

また、県オリジナル品種の「ほんしめじ」(愛称：ふくふくしめじ)については、県内に複数のモデル地区を設定し、栽培技術の普及と産地化の促進を図る取組や、栽培されたきのこの需要開拓を行いました。



県オリジナル品種のほんしめじ

【食味ランキング（（一財）日本穀物検定協会発表）における

県産米の特A獲得数：4個（H29：4個）】

【「天のつぶ」作付面積：7,197ha（H29：5,303ha）】

【「里山のつぶ」作付面積：766ha（H29：229ha）】

【園芸品目施設化支援件数\*：ハウス273棟、かん水同時施肥システム等30か所】

\*「産地パワーアップ事業」、「実り豊かなふくしまの産地支援事業」

【きのこ原木等の購入支援：原木約14.5万本、おが粉約34.0千m<sup>3</sup>】

（平成31年3月末現在）

【構成団体等における特徴的な取組】

- 福島県食品産業協議会では、会員事業者の国内及び海外展示会への出展に対し、補助を行い、販路開拓を図りました。【国内出展8社、海外出展2社】

## 4 風評払拭・消費拡大運動

### (1) 消費者の県産農林水産物に対する理解促進

#### ○ 効果的なプロモーションの展開

「ふくしまプライド。」テレビCM等により県産農林水産物の魅力と生産者の誇りを広く発信するとともに、消費者等に直接魅力を訴える「ふくしまプライドフェア」を開催するなど、消費者の理解促進を図りました。

## ○ 販路拡大への取組

多様な販路の確保として、新たな輸出技術の導入や商談会への助成、海外におけるプロモーションや情報発信を行い、県産農産物の風評払拭を図りました。

また、県産米の販売棚の回復のため、県職員によるPR隊「ふくしま売米隊」を結成し、小売店への訪問活動等を実施しました。

さらには、2020年東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした県産農林水産物の消費拡大や販路拡大を推進するため、関係機関が一体となって試食商談会やバイヤーツアーを実施しました。



香港における情報発信



ふくしま売米隊

## ○オンラインストアを活用した消費拡大

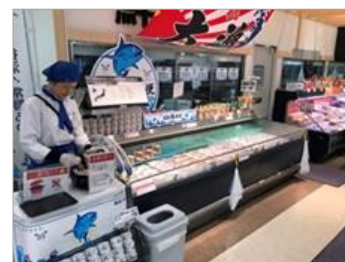
全国どこでも福島県産に触れられる機会を創出し、多様な流通ルートの確保につなげることを目的に、オンラインストア（アマゾン、楽天、ヤフー）で販売促進キャンペーンを実施しました。



オンラインストアによる販売促進キャンペーン

## ○水産物の消費拡大への取組

大手量販店において県産水産物の常設販売棚を設置し、販路の拡大を図るとともに、県内4カ所で開催した「おさかなフェスティバル」により、県産水産物のPRに取り組みました。



県産水産物の常設販売棚の設置

【トップセールスの実施状況：43回（H29：27回）】

【「食べちゃったっていいのにな！」視聴回数：約1,240万回（H31.4.9現在）】

【県外での福島県産米取扱店舗数：1,212店舗（H29：735店舗）】

【オンラインストア販売額：21.6億円（H29：15.4億円）】

【県産水産物の常設販売棚設置店舗数：8店舗】（平成31年3月末現在）



### 【構成団体等における特徴的な取組】

- 福島県農業協同組合中央会では、県内の親子を対象とした「ふくしまパクパクバスツアー」や首都圏の大学生を対象とした「産消提携型アグリツーリズムによる福島支援交流」等を通して県産農畜産物の安全・安心の取組を紹介し理解促進を図りました。
- 公益財団法人福島県森林・林業・緑化協会では、県内の親子を対象にきのこ生産現場の視察やきのこ料理の体験等を行う「夏休み親子キノコのふしぎ体験ツアー」を開催し、きのこに対する理解促進を図りました。
- 福島県酪農業協同組合では、「酪王カフェオレ in MIDETTE 2018」や「第25回福島県酪農まつり」等で、消費者に対し福島県の酪農と県産牛乳の安全性をPRするとともに消費拡大を図りました。
- 福島県農業青年クラブ連絡協議会では、FCT「24時間テレビ」とのタイアップにより「第28回ふくしま農見本市」を開催し、様々な農産物や加工品の販売を行い、消費者と積極的に交流しました。
- 東北農政局では、「食べて応援しよう！in 仙台」を開催し、福島県を含む被災3県の農林水産物や加工食品を積極的に消費することによって、風評の払拭や産地の活力を再生することを目的に、農林水産物や加工食品等の販売と大熊町産実証栽培米及び富岡町産全量生産出荷管理米の無料配布を行いました。



バスツアーの講義風景



きのこ料理の体験風景

## (2) 地産地消による県産農林水産物の消費拡大と食育の推進

### ○ 県産農林水産物の消費拡大キャンペーン等の展開

県産農林水産物や加工品を積極的に販売・使用している販売店等を「がんばろう ふくしま！」応援店として登録するとともに、応援店の活動を支援しました。また、地域の特色を活かした「おいしいふくしま いただきます！」キャンペーンを実施するなど、県産農林水産物の販売促進活動を展開しました。



「おいしいふくしま いただきます！」  
キャンペーン  
(平成30年5月12日 湯川村)

【がんばろう ふくしま！応援店登録数：2,494 事業所 (H29：2,293 事業所)】

【おいしいふくしま いただきます！キャンペーン：30回 (H29：32回)】

(平成31年3月末現在)

## ○ 地域産業6次化の推進

農林漁業者の所得向上や雇用創出につながる地域産業6次化の取組として、地方の特色を活かした商品の開発支援や研修会の開催などを行いました。

また、6次化商品共通ブランド「ふくしま満天堂」では、テスト販売の拡充やコラボ商品の開発・販売を実施するとともに、登録商品の中から「ご飯のおともシリーズ」を選定し、県産米の販売促進と販路拡大のツールとしても活用しました。



ご飯のおともシリーズ

【「ふくしま満天堂」登録事業者：62 事業者、登録商品数：170 商品

(平成31年3月末現在)

## ○ 学校給食等における県産食材の活用推進

食育体験や交流、地域の食文化の継承等の活動を実践する方々を「食育実践サポーター」として登録するとともに、子どもを対象とした食育の推進に取り組む学校や地域団体等に「食育実践サポーター」を派遣し、県内における食育実践活動の普及拡大を促進しました。

また、県内の学校給食や病院食等における県産農林水産物の積極的な活用を促し、県産食材に対する理解促進を図りました。

小中学生対象に実施した地元の農産物を活用した「ふくしまっ子ごはんコンテスト」においては、郷土料理や行事食をアレンジしたオリジナルメニューなども多く見られ、児童生徒はもとより家庭においても、地場産物や米を中心とした日本型食生活についての関心の高まりが窺えました。

【食育実践サポーター登録人数：216人】

【学校給食等地産地消事業実施件数：32市町村・223校（学校給食）

4市町村・5病院（病院食）】

【学校給食における地場産物利用状況：40.8%（H22は36.1%）】

【ふくしまっ子ごはんコンテスト：応募数16,332点】

(平成31年3月末現在)

## 【構成団体等における特徴的な取組】

- 公益社団法人福島県畜産振興協会では、本宮市家畜市場において、うつくしま福島畜産 mother's クラブ e-EN との共催で、初セリイベントを開催し、畜産物の安全性のPRや消費拡大、購買者等への励ましを目的として、県産食材を使用した牛鍋を来場者に提供しました。

## 5 情報発信運動

### (1) 県内外への情報発信

#### ○ ICT等を活用した情報発信

各構成団体や地域で活躍している農林漁業者の取組等を、新生運動のホームページやLINE公式アカウント、メールマガジン等のICTを有効に活用し、情報発信に取り組みました。

また、日本最大の料理レシピサイト「クックパッド」の福島県公式キッチンにおいて、県内の旬の農林水産物や地域の特産品を使用したレシピや生産者インタビュー等を掲載し、県産食材の魅力発信を行いました。



クックパッド  
福島県公式キッチン  
「はら食っち～な ふくしま」

【LINE公式アカウント友だち登録件数：3,682件（H29：3,422件）】

【メールマガジン登録件数：920件（H29：933件）】

【クックパッド福島県公式キッチンアクセス数：5,941,170件（累計）】

（平成31年3月末現在）

#### 【構成団体等における特徴的な取組】

○ 福島県商工会議所連合会では、全国商工会議所観光振興大会2018 in 会津若松において、本県の復興を伝えるパネル展示や福島物産展を実施し、現在の福島の正しい情報を発信しました。

○ 公益社団法人福島県畜産振興協会における「畜産福島」、福島県土地改良事業団体連合会における「土地改良だより」、公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会における「林業福島」など、構成団体、地方推進本部等が発行する広報誌等を通じて、本県農林水産業の復興に関する情報を発信しました。

○ 福島県漁業協同組合連合会では、ジャパンインターナショナルシーフードショーにおいて、福島の漁業の現状の説明したパネルを展示するとともに、資料と漁連の缶詰を配布し、PR活動を行いました。



パネル展示の様子

○ 公益財団法人福島県観光物産交流協会では、県外における物産展等を開催し、本県の優良製品の販売を通して、県産品の魅力と安全・安心のPRや観光の情報発信を行いました。

## (2) 世界へ向けた情報発信

### ○ 海外のイベント等でのPR活動

海外等で開催される国際的なイベントや多言語化に対応したホームページなどにおいて、福島県の復興の状況や県産農林水産物の安全確保に向けた取組を紹介しました。



「FUKUSHIMA FOOD EXPERIENCE」  
(<https://www.deliciousfukushima.jp/>)

### 【構成団体等における特徴的な取組】

○ 福島復興局では、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた海外メディア向けのレセプション（復興庁・オリパラ組織委員会・東京都が共催）において、福島県産の日本酒で乾杯し、被災3県の食材を使用したメニューを提供しました。



ワールドプレスブリーフィング  
公式レセプション